



(一社) 原子力国民会議
TEL: 03-5809-0085
Email: nnc@kokumin.org
http://www.kokumin.org



LINE@原子力国民会議開設、友達登録受付中！LINE アプリを起動して、
[その他] タブの [友だち追加] で
QR コードをスキャンします。



真相究明

— Investigate what really happened —

「キジも鳴かずば撃たれまい」に（第1回） —小泉さん、元首相としての矜持はどこに行ったのよ—

趣旨：本稿は、産経新聞の社説（主張、2018年1月14日）に触発されてしたためた所感である。主張の題目は、「これでは国が立ち行かぬ」というものである。内容は、小泉・細川元首相らが加わった民間団体の“原発ゼロ・自然エネルギー基本法案”に関する産経の評価である。

主張は（<http://www.sankei.com/column/news/180114/clm1801140003-n1.html>）

鳴き始めた“キジ”：

- 本稿は、産経新聞の社説（主張、2018年1月14日）に触発されてしたためた所感である。主張の題目は、「これでは国が立ち行かぬ」というものである。内容は、小泉・細川元首相らが加わった民間団体の“原発ゼロ・自然エネルギー基本法案”に関する産経の評価である。
- 小泉氏の原発ゼロ主張が如何にお粗末かは、何度も指摘されているので「元首相のたわごと」として無視すればよいと思っていたが、不毛な“森・加計”問題や脱原発といった話題に頼るしかない野党群と連携して、今の通常国会に法案を提出するというから、その社会的影響を考えれば看過してはならないと思ったので、筆を執ることにした。そういう訳でここでは技術的内容には触れない。
- 小泉氏がソフトバンクの孫氏や反原発訴訟を仕切っている左翼系弁護士、小泉氏の記者会見の翌日のテレビ朝日の報道ステーション出演していた前原子力規制委員長と現委員長、らが次から次へと国民の前に存在感を示す異常な状況、これは何を意味するのか、朝日の仕掛けた“森・加計”問題が失敗に終わったので、もしかしたらその後の隠し玉かも知れないと思いつつ、そうだとすると大変なことだ、だれかこれを批判する人はいるのか、と思ったのである。
- 森・加計問題の経緯は [“森友・加計事件”朝日による戦後最大級の報道犯罪、小川著、飛鳥新社、2017/10]に詳しいがそれを読んでみれば、小泉氏らの動きの背後に“朝日式悪たくみ”の匂いがブンプンするのは否定できないのではないかと。鳴き始めたのは小泉氏だが、やがて例の“デッチアゲ”を仕掛けるのは朝日であろう。朝日がどういう風に原発を政治問題化するか、興味深い。

最低のモラル：

- いくら何でも元首相が原発をこのように政治利用する、それも息子の進次郎氏も反原発だから、反原発に舵をきらない安倍氏の後の総理として相応しい、などと公の記者会見でにおわせるとは、常識的な日本人にとってとても看過できるものではない。小泉一族に政治を私物化させてはならない。
- 国民とメディアを“原発、怖い”という情緒的土俵に載せることに成功すれば、こっちのものだと言わんばかりに、小泉劇場を再現させ、例の手でもう1回“ほら”を吹こうとしている。“ほら吹き”劇場での小泉郵政策は失敗であった、小池百合子劇場は無残な結果に終わった、当人たちは真面目だったかもしれないが、反省の弁なく、ダマされた衆愚の方が悪いと言わんばかりの結末である。

反原発の狙いは反日という事実：

- 原子力で国を誤ることと郵政や希望の党で失敗することは国家の将来という観点から次元が違う。朝日を含めた反原発グループの究極の目標は何か。福島事故後事態がここまで進展すると、原発を止めようといいつつ、実は、反原発は手段に過ぎずその前に国民の原発アレルギーを最大

限政治利用することが、目標になっているのではないか。ここには、“お人好し国民”の思いに媚びるハカリゴトが仕組まれているのである。

- 左翼政権の実現は真正日本的なものの抹殺であり、隣国に屈して属国になることを意味する、これが反原発の目標ではないか。脱原発はその一里塚に過ぎない。原発ゼロの背後にあるこういった“ハカリゴト”に一般市民が気付かないのは仕方がないとして、原発推進派もレッテリ張りを恐れるあまり、投げやりの“お人好し”のままでは反省したい。エネルギー安全保障の点から原発は不可欠だという主張は既にインパクトが弱いので、事柄の深層を摘出して行動していくことが肝要である。

小泉氏の第一のねらい：

インターネットに出ている記事であるが、小泉氏の反原発の強引とも思える振舞の根底には欲張り爺さんの“金もうけ”があるという。パートナーは福島事故直後、元首相の菅直人と組んで自然エネルギー法案を国会決議し、太陽光発電で笑いが止まらないソフトバンクの孫氏であるという。孫氏は、福島事故後の混乱に乗じて、火事場泥棒的に国民の税金を収奪していると言われている。産経の記事で“越後屋”と呼ばれていたのを思い出す。

小泉はその孫氏と組んで、原発代替と称し税金の新たな収奪仕組みを図ろうとしていると推測される。ネタは、原発の代わりに再生エネルギーを基幹電源にするという仕組みにある。自然エネルギー発電は、計画発電ができない、蓄電池の開発は見込みがなく、あったとしてもコスト（数百兆円規模）が高いため、基幹電源にはなれない。その誤解を真実と思わせ、原発の運転再開の足を引っ張り電力の体質を弱体化し、毎年数兆円の国益が産油国に垂れ流されている事態には目もくれず、戦後国民が否定し続けてきた“朝日流の非現実的なリベラリズム”の回帰の手段になればと狙っている。そのような朝日リベラリズムを選択しなかったからこそ現在の日本国の独立と繁栄があるという事実、しっかり心に刻んでおきたい。朝日などのリベラルメディアの言うとおりに政策選択をしていたら、このような繁栄は望みようもなかったであろう。

小泉氏はもとより、弁護士など取り巻き連中も、再生可能エネルギーが基幹電源になり得ないことは熟知しているはずである。脱原発はいつまでも実現できなくても、政治問題化し続け、野党が“**選挙に勝つ有力な手段**”でありさえすればよい、というのが本音であろう。小泉から見れば、原発反対に舵をきらない安倍総理はだめで、息子の進次郎は脱原発を実行するので、政権交代の良い機会になればよい、という虫の良い考えではないか。こうなると小泉氏も目がくらみ、安倍総理がこの厳しい国際状況の中で際立って日本の将来のために万策を講じている姿は見えないのであろうか。私たちの小泉元首相への尊敬の念は消滅しそう。

運転再開差し止め訴訟など一連の動きを見れば、また反原発問題が政治問題化されている状態が続けば、反原発勢力にとって、この状況は満足のいくものであろう。仮に共産党政権ができたとしても、その政権は真っ先に原発推進に鞍替えするに決まっている。何故なら、せっかく獲得した政権は原発なくしては長くは続かないからである。国民を幸福にするという公約は目的のはずだが、そんなことはどうでもよく、政権奪取が目的である。安倍政権を潰せば良いのである。日本国民の幸福など、第二義問題だと思えば多くの疑問が氷解する。

小泉氏がこれらのことを踏まえて、金儲け主義優先の孫氏と組んで、国民の税金を如何に収奪するか、企んでいるとすれば、それは看過できない。小泉氏が総理引退後、原発推進派などの会社から巨額の支援金を受け財団を立ち上げ、それを使い果たしたら、推進派側の協力者を裏切り、ソフトバンクにすり寄って現在があるという。その事情を知っている人から見れば、我が国の首相を務めた人物が私益確保に走る醜い姿は情けない限りである。孫氏を取り込んだ戦術が孫-菅直人のように実現されては、国民はかなわない。

終わりに：

福島事故後、原発事故から国民を守ると称して反原発の一大キャンペーンを張ってきた反日メディアの実態が小泉氏の劇場型パフォーマンスによって“あぶり出しもの”のように明らかになってきた。反原発が“日本潰し”という、あってはならないことが、慰安婦問題と同じ狙いをもって実行されつつあると思った方がよい。日本のことを真に思うならば、日本潰しの反原発の策略は力を合わせて阻止されなければならない。